



大分市議会議員 **たかの博幸** ひろゆき

2026.1
No.76

市政れぽーと

連絡先／大分市田尻南2丁目3番17号 TEL 586-1156 FAX 586-1186
E-mail : takano.hiroyuki.0425@gmail.com

誰もが住みなれた地域で、生きがいをもって安心して暮らせる社会を

2026年、新しい年を迎えました。本年も新たな気持ちで、皆様のお役にたてるようにがんばってまいります。

さて、わが国では急速な少子高齢化の進展により、高齢化率は年々上昇し、2025年（令和7年）9月時点で29.4%となっています。大分市においても高齢化率は上昇傾向にあり、昨年11月末現在29.0%となっており、今後もその傾向が続くことが見込まれています。

また、福祉や防災・減災対策など市民の身近な施策の充実をはじめ、地域の活力維持や地域コミュニティの活性化、効率的な行政運営など、諸課題への速やかな対応が求められています。そうしたことから市民生活に直結している市議会の果たす役割は、今後ますます重要になってきます。

誰もが住みなれた地域で、生きがいをもって安心して暮らせる社会を一緒につくりましょう。

会派を代表して反対討論（③面に関連記事）

令和7年第4回定例会において、令和7年請願第6号及び第7号並びに第11号から第15号が不採択となりました。

今回の請願は、多数派の市民ではなく「少数だが確実に困っている」地域団体、子育て世帯、スポーツ団体の声を代弁したものです。議会は、多数の声だけを聴く場ではありません。政策のはざままで苦しむ少数者を守ることこそ、議会の本来の役割であり責務です。



市政についてのご意見・ご相談はお気軽にどうぞ！

きずな

発行所・大分市議会・ネットワークみらい
住 所・大分市荷揚町2番31号

佐賀関での大規模火災により、お亡くなりになりました方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災されたみなさまに心よりお見舞い申し上げます。また、現場では多くの消防関係者、地域のみなさまが昼夜を問わず、消火・救助活動に尽力されました。その献身的な活動に、改めて深く敬意を表します。

開会した第4回定例会の冒頭において、甚大な被害を受けた佐賀関地区の早期復旧及び復興支援を国に強く求める内容の「意見書」を全会一致で採択しました。なお、この「意見書」は、私たちの会派「ネットワークみらい」からの迅速な働きかけをきっかけとしてまとめられたものです。今後も議会及び会派として、被災された方々のお気持ちに寄り添った支援となるように佐賀関地域の方々や市並びに関係機関と連携し、被災地の復旧・復興に向け全力で取り組んでまいります。

【追加補正予算その1】佐賀関大規模火災 復旧関連事業費 8億6500万円

- 避難所等必要物品供給事業 被災者への食事提供にかかる費用も含めて
- 被災者への各種支援金の支給 市単独の見舞金、災害被災者住宅再建支援金
- 災害廃棄物処理事業 市が所有者に代わって解体及び撤去等を行う際にかかる経費など
- 災害廃棄物集積所設置等事業（管理運営・収集運搬業務も含めて）
- 佐賀関地域復興計画策定事業（被災地の市民、地域、行政等の関係者が復興に対する考え方や目標を共有するとともに、その実現に向けた課題や具体的な方策をとりまとめることが目的の事業）

第4回定例会

11月28日（金）～12月12日（金）の間、開催されました今議会では、扶助費の追加や人件費の調整などの補正予算、一般議案とともに、「佐賀関大規模火災」の復旧関連事業費や物価高騰対策の補正予算の追加がありました。内容の一部は、下記の通りです。

佐賀関大規模火災関連の補正予算は、上段にまとめました。

【補正予算】追加補正予算その2まで含めた予算額2393億3100万円（対前年比5.3%増）**◎子ども医療費助成事業 7700万円**

18歳までの子どもに対する医療費助成に係る経費の追加。（医療費助成を維持するために）

◎学校給食用食材料費高騰対策事業 3100万円

牛乳及び米飯の価格高騰に伴う給食費単価改定に係る経費。（保護者負担が増えないために）

【追加補正予算その2】国の総合経済対策事業費として 補正額 36億3000万円

○物価高騰対策として、財源は国の負担10割（つまり国の全額負担）

①物価高対応子育て応援手当支給事業 16億2200万円

子育て世帯を支援するため0歳から18歳までの子ども一人あたり2万円の支給（所得制限なし）

②水道料金減免事業 5億6600万円 令和8年2月～5月の水道料金の基本料金を口径に応じて減免

③プレミアム付商品券発行事業 14億4200万円 プレミアム率30%（13000円分を10000円で販売）

【一般議案】**◎大分市公共下水道条例の一部改正平均改定率15.6%
月額約397円増**

災害対策として管きょや処理場の耐震化を推進する経費や、老朽化に伴い既存施設を更新する経費が増大する見込みであるため、これらの需要に対応する財源を確保するための改定。



請願の不採択に対して反対討論を行う（高野議員）

公共施設使用料「減免措置」の見直しに対する私たち会派の考え方 請願の不採択に対して反対討論

「減免措置の見直し」に対して、地域の公益活動を縮減することにつながりかねない事案として、「減免措置の継続等を求める」請願（7件）が提出され、私たち会派も連帯し取り組んでまいりました。これまで総務常任委員会と文教常任委員会において審査し、9月議会でも再度の課題指摘と議論を行った結果、10月に各地域で説明会が行われることとなり、継続審査としていました。10月の説明会（9カ所）において出された要望や意見を踏まえた改善点の一つとして、今議会に「半面利用等に関連した利用料設定」の条例改正が提案されました。このように一定の対策が講じられたものの、スポーツ少年団や地域での活動、今後本格化される部活動の地域展開の取組に、未だ多大な影響を及ぼす可能性があり、今後の市執行部の対応や現場での影響を見極める必要があると判断し、慎重な対応を求めて再度「請願の継続審査」を訴えましたが、審査の結果、両委員会ともすべての請願が不採択となりました。懸念される事項がまだある中、執行部へも「今後の支援策は重要ではない」とのまちがったシグナルを与える危険性があり、現段階で不採択という結論を急ぐ必要はありませんでした。私たちは今後も市民のみなさんの声を受けとめ、これからも地域スポーツ活動が円滑に推進されるよう、引き続き注視し、必要な提言等を行っていきます。

【意見書】 提出された意見書は4件（内1件は佐賀関に関する意見書で、採択済み）。

下記の意見書①②③のすべてが不採択という結果となりました。「×」の理由が不明確なものもあり。

① **選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書**（ネットワークみらい）

② **介護・障害福祉サービス等報酬の引上げ等を求める意見書**（ネットワークみらい）

③ **加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度の創設を求める意見書**（共産党）

大分市議会では意見書を議会運営委員会（議運）で取り扱います。議運は、所属議員が4人以上の会派から選出された7名（自民党3人、ネットワークみらい2名、新市民クラブ1名、公明党1名）で構成され、意見書の採択については「全会派一致」の賛同の場合しか採択されない運営となっています。

	自民党	みらい	新市民	公明党
①	×	○	×	○
②	×	○	○	×
③	×	○	×	○

審査結果は表の通りです。③については、前回議会の厚生常任委員会にて、ほぼ同主旨の請願を採択し本会議で可決していたにもかかわらず、今回は不採択となりました。議会としての対応に課題が残る結果となりましたので、その旨を会派として指摘しています。

会派「ネットワークみらい」からの改めての決意表明

今回改めて明らかとなった除草業務委託等に関する情報漏洩問題では、市の内部調査の過程で複数の議員による予定価格教示依頼の疑いが浮上し、調査の聞き取りの中では、実名も複数名挙げられる深刻な事態となっています。しかしながら、議会としてのこれまでの対応は、二元代表制の一翼を担う責任ある機関として十分なものだったとは言えません。特に、議長が中心となり、当該議員個人へ形式的な聞き取りに留まっていること、また「記憶にない」等の回答をもって調査を収束させた姿勢は、市民の信頼に応えうる説明責任や透明性が果たされたとは言えないものです。今回の事件について、議会として「重く受けとめている」との表明はされたものの、具体的な真相解明や再発防止策の徹底に向けたイニシアティブとしては、依然として不十分な状況です。

私たちの会派としては、議会が二元代表制の柱の一つとして、市民からの信託に真正面から応える公正かつ透明な運営を断固として求めます。今回の情報漏洩の疑惑に関しては、議長をはじめとする議会の対応が形式的な域を出ていないことに強い危機感を持っています。曖昧な説明や責任の所在が不確定なままでは到底市民の信頼は得られません。私たちは、当該議員を含む関係者が説明責任を徹底的に果たすよう、引き続き強く求めます。また、議会全体に対しても、実効性ある再発防止策を早急に策定し、全議員に対する倫理意識とコンプライアンスの更なる向上を強く促してまいります。市民の疑念と不信感を払拭するため、決して曖昧な対応を容認せず、真相解明と説明責任を果たすことを強く訴えていきます。

建設労働者・職人の賃金確保・労働条件改善などに関する要請

10月8日(水)、大分市に対して「建設労働者・職人の賃金確保・労働条件改善などに関する要請」行動に同席しました。

建設業は、住まいと暮らしを守り、地域経済を支える基幹産業であると同時に、災害対応やインフラの整備・保全など、社会的にも重要な役割を担っており、建設業が衰退することは社会的な損失といえます。

今後も引き続き、建設労働者の処遇改善、建設業の持続的発展に向けて取り組みます。



大分市に要請



大分市に要請書を手渡す

要請内容(要旨)

1. 第三次担い手3法の実効性確保への施策
2. 公契約法の制定について
3. 建設業「働き方改革」での著しく短い工期の禁止と週休2日(4週8休)の確保
4. 労働災害防止対策の徹底と周知
5. 安全衛生経費の確保
6. 偽装請負の排除に向けて
7. 建設キャリアアップシステムの普及・推進について
8. 不払いについて
9. リフォーム助成制度実施と耐震改修助成事業の拡充について
10. 建設分野における外国人労働者について

たかのっ走る



7月	27日 ななせの火群まつり 28日 議会活性化推進会議	10月	21日 議会活性化推進会議 25日 市民意見交換会広報活動
8月	2日 おおいたちきりんばやし市民総踊り 5日 若年層との意見交換 24日 田尻GH納涼盆踊り大会	29~31日	議会活性化推進会議視察 ・議会ICT化の推進について(宇都宮市) ・岩倉市議会サポーターについて(岩倉市)
9月	3日 議会活性化推進会議 6日 県民体育大会(議員ソフトボール) 7日 田尻西敬老会 11日 観光振興対策特別委員会 13日 県民体育大会(議員陸上) 21日 田尻中央敬老会	11月	5~7日 観光振興対策特別委員会視察 ・広域連携を踏まえたサイクリングでの観光振興について(今治市) ・第2次岡崎市観光基本計画など観光に関する取り組みについて(岡崎市) 8日 南部スポーツ広場開会式 11日 市民意見交換会(西部公民館) 12日 市政報告会(ふじが丘南友の会) 13日 市民意見交換会(東部公民館) 15日 市民意見交換会(植田市民行政センター)
10月	7日 市議会議長会研修会 8日 南島原市議会視察対応 10日 植田地区老人クラブ連合会グラウンドゴルフ大会	12月	2日 議会活性化推進会議 10日 観光振興対策特別委員会